

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金

企画研究プロジェクトⅢ(助教研究支援) 2021年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	コミュニティ政策学科・助教	平井太規
研究課題名	祖父母による家事・育児動向の基礎研究－3世代世帯家族を対象に－	
研究期間	2021年度	
研究経費	200千円	

【研究の概要】

本研究は、3世代世帯家族を対象とした家事・育児動向の質的分析を行うものであり、目的は以下の2点である。

(1) 3世代世帯家族における祖父および祖母の家事・育児時間とその規定要因を明らかにする

(2) 祖父および祖母の家事・育児動向が妻(子の母親)の負担軽減に寄与しているかについて検証する

1970年代以降、日本において少子化が進行しており、1990年代以降に結婚したカップルの完結出生児数(夫婦の子ども数)がそれ以前のコーホートとは異なり2人を割り込むようになった。既婚カップルにおいて2人目以降が生まれにくい状況となっていると捉えることができるように、少子化を社会における子ども数と夫婦がもつ子ども数双方における減少傾向として認識し直す時期に差し掛かっている。

現在においても、数多くの少子化対策が提起・実践されているが、近年では上記のように既婚カップルの出生力も低下していることから、2人目以降の出生を喚起する施策も試みられている。その中で注目されているもののひとつに子育て期の夫婦/家族をターゲットにした3世代同居の推進策がある。2015年の少子化社会対策大綱の中に「子育てへの不安が大きいことが、少子化の要因の一つであり、様々な不安や負担を和らげ…」の文言があるように、①祖父母が同居することで家事・育児遂行の資源を増やす、また②妻(子の母親)に集中している家事・育児負担を祖父母の家事・育児参加によって軽減する、などによって出生と子育ての環境を整備しようとするねらいがあると考えられる。

たしかに、祖父母世代と同居している夫婦/3世代世帯家族が家族と比較して2人目、3人目の子どもを持つ傾向が強い。しかし、これらの研究はもともと出生意欲が強い世代継承の規範が強い夫婦/家族が祖父母との同居によって家系の存続可能性を最大化しているといった結果で過ぎない可能性もあり、祖父母との同居が出生可能性にプラスに作用しているかは限らぬ。すなわち、3世代同居によって祖父母が家事・育児に参画し、子育て環境の改善に寄与しているかについては慎重な検証を行う必要がある。以上を踏まえて、本研究は以下の通り分析を行うていく。

1 使用データ

社会生活基本調査の政府統括匿名データ(1991年/1996年/2001年/2006年)を使用する。

2 分析の実際

はじめに、祖父母の家事・育児時間を算出する。その上で、夫・妻の家事・育児時間との比較および家事・育児時間の規定要因を多変量解析によって明らかにする。また、祖父母の家事・育児時間が妻の家事・育児時間の軽減にプラスに作用しているか、祖父母の家事・育児時間が増加するほど、妻のそれは減少するか、などについても検証する。

【研究の成果】(今後発表予定のものを含む)

<学会報告>

平井太規、「祖父母による家事・育児動向の基礎的分析－3世代世帯家族を対象に－」公的統計マイクロデータ研究コンソーシアムシンポジウム 2021 共同開催研究集会 「官民オープンデータ利活用の動向及び人材育成の取組」2021年11月(オンライン開催)

<論文>

今後、投稿予定である。